

# Updated Information

統合報告書発行後に更新した情報をご紹介します。

2023年1月6日更新

## Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)構成銘柄に3年連続で選定

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

DJSIは米国S&Pダウ・ジョーンズ社が提示する株式指標で、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するものです。2022年は、世界の約3,500社を対象に調査が実施され、332社がDJSI Worldに選定されました。日本企業はリコーを含む36社が組み込まれています。

業界別では「コンピューター・周辺機器／オフィス機器」セクター36社中、ガバナンス・経済分野における「マテリアリティ」「ビジネス倫理」や、環境分野の「環境報告」「環境方針&マネジメント」、社会分野の「社会側面の報告」「人材の獲得と定着」「コーポレート・シチズンシップと社会貢献活動」の7項目でトップスコア\*でした。

\* 2022年12月10日時点

## CDPから最高評価の「気候変動Aリスト」企業に3年連続で認定



国際的な環境調査・情報開示を行う非政府組織(NGO)であるCDP\*から、2022年の「気候変動Aリスト」企業として認定されました。これは、気候変動に関する取り組みと情報開示において特に優れた活動をしていると評価された企業に与えられるものです。2022年は、全世界10,000社以上の企業が評価対象となり、「気候変動Aリスト」には283社が認定され、うち日本企業はリコーを含む74社でした。

リコーは「脱炭素社会の実現」をマテリアリティ(重要社

会課題)の1つとして位置付け、「2030年の自社排出のGHG(温室効果ガス)を2015年比で63%削減」、および「2030年のサプライチェーン全体のGHGを2015年比で40%削減(調達、使用、物流カテゴリー)」という環境目標を設定し、SBTイニシアチブから「1.5°C目標」の認定を取得しています。また、CEOが気候変動に関するイニシアチブにも積極的に関与し、日本政府との意見交換を行うなど気候変動問題に対する取り組みと情報開示が高く評価され今回の結果に繋がりました。

\* 英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)であり、企業や自治体の温室効果ガスの排出削減、水資源・森林保全を促進しています。2022年時点で、運用資産総額130兆米ドルに達する680以上の機関投資家および調達総額が6.4兆米ドルとなる280社の大手購買企業が、CDPのプラットフォームを通じて環境への影響、リスク、機会に関するデータの開示を要請し、過去最高の約18,700社の企業がこれに回答しました。

CDPは、詳細かつ独立した手法でこれらの企業を評価し、情報開示の包括性、環境リスクに対する認識と管理、野心的で有意義な目標設定など環境リーダーシップに関連するベストプラクティスの実証に基づいて、AからD-のスコアを付与しています。情報開示を行わない、あるいは十分な情報を提供しない企業には、F評価が付与されます。

CDPIは、TCFDに完全準拠した世界最大の環境データベースを保有しており、CDPスコアは脱炭素社会の実現に向けた投資や調達の意思決定を促すために広く利用されています。また、CDPはSBTイニシアチブ、We Mean Business連合、The Investor Agenda、およびNet Zero Asset Managers initiativeの創立メンバーでもあります。

## 第4回日経SDGs経営大賞で2回目の「環境価値賞」を受賞



「日経SDGs経営大賞」は、SDGsと経営を結び付けることで、事業を通じて社会、経済、環境の課題解決に取り組む、企業価値向上にもつなげている企業を表彰するものです。日本経済新聞社が実施した「日経SDGs経営調査」の結果に基づき、外部審査委員会が総合的に審査、選出します。2022年は国内の上場企業など886社が調査に参加し、リコーは4年連続最上位の星5を獲得しました。

リコーは第1回の2019年に「環境価値賞」を、第2回の

2020年に「大賞」を受賞しており、今回が3回目の受賞となりました。

「環境価値賞」は、気候変動、資源、生物多様性など企業の環境への取り組みを総合的に評価するものです。リコーはカーボンニュートラル宣言以降、GHG排出量スコープ1,2だけでなくスコープ3まで範囲を広げ着実にGHG排出量を削減している点、TCFDに準拠した情報開示を先行している点が評価されました。

## 第6回日経スマートワーク経営調査で3年連続最上位の星5に認定



働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第6回日経スマート経営調査」において、3年連続最上位の「星5(偏差値70以上)」の認定を受けました。

この調査は、2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治など経営基盤も加え、星5段

階で評価するものです。全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、企業の人材活用力、イノベーション力、市場開拓力を測る各企業のアンケート調査の回答と、他の外部データを組み合わせて総合的に評価されます。リコーは2022年の調査対象813社のうち、総合格付け最上位となる「星5」24社の1つに位置付けられました。また、3つの評価項目すべてで偏差値70以上のS++の評価を受けています。

# Updated Information

統合報告書発行後に更新した情報をご紹介します。

2023年3月31日更新

## 代表取締役社長執行役員の交代について

経営体制の強化・充実を図り、当社グループの持続的な発展と更なる企業価値の向上を目指すために、2023年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり代表取締役の異動を決議いたしました。(異動予定日:2023年4月1日)

氏名	新役職名	現役職名
山下 良則	代表取締役会長	代表取締役 社長執行役員・CEO
大山 晃	代表取締役 社長執行役員・CEO CTO	取締役 コーポレート専務執行役員 リコーデジタルサービスビジネスユニットプレジデント



大山 晃

2023年3月7日、リコーは会社説明会において、第20次中期経営計画の振り返りと第21次中期経営戦略の発表を行いました。その概要を紹介します。

## 第20次中期経営計画の振り返り

第20次中期経営計画(20次中計)については、売上高は当初目標の2兆円を上回る見通しとなりました。一方、営業利益は目標と見通しにギャップが生じています。

これは、部品不足による製造原価低減活動への影響、IT商材不足によるオフィスサービスの成長鈍化などに加えて、ポストコロナ・ウィズコロナの環境下でオフィスプリンティング事業のノンハードが想定よりも回復しなかったことによるものです。

このような状況を踏まえて、営業利益900億円という期初目標を、2022年度第2四半期決算において850億円に下方修正しています。

経営基盤の強化については順調に進展しており、デジタルサービスの会社への変革に向けて着実に進捗しています。また、将来財務目標についても順調に推移しています。

### 主要財務目標

(単位:億円)

財務指標	FY22 当初目標	FY22 見通し
ROE	9.0%以上	6.0%
売上高	20,000	21,000
営業利益/率	1,000/5%	850/4%
ROIC	6.5%	5%以上

### 経営基盤強化の施策(実施済み)

- ✓ 社内カンパニー制の導入
- ✓ 事業ポートフォリオ管理の導入
- ✓ リコー式ジョブ型人事制度の導入
- ✓ デジタル人材育成・強化
- ✓ ITインフラの刷新
- ✓ R&Dの方向性確立
- ✓ 成長投資の実行
- ✓ 資本政策の着実な実行

### 将来財務目標

将来財務目標	当初計画	FY22 着地見込み
顧客評価のトップスコア	30%	日本36.7% (他地域集計中)
生活基盤向上貢献人数	1,000万人	1,168万人
GHGスコープ1、2 /3削減率	30%/20%	44%/25%
使用電力の 再生可能エネルギー比率	30%	30%
製品の新規資源使用率	85%以下	85%以下
サプライヤーの 行動規範署名率	重要サプライヤー 完了	完了
共創イノベーション (特許のETRスコア増加率)	20%	20%
社員エンゲージメント スコア	50パーセント 以上	日本54パーセント、 米45パーセント、 欧38パーセント、 APAC39パーセント

### 主要施策

(20次中計期間の営業利益増加額 単位:億円)

主要施策	FY22 当初目標	FY22 見通し
オフィスサービス事業成長	+270	+186
プリンティング体質強化	+540	+471
印刷現場でのデジタル化領域の成長と体質強化	+170	+161

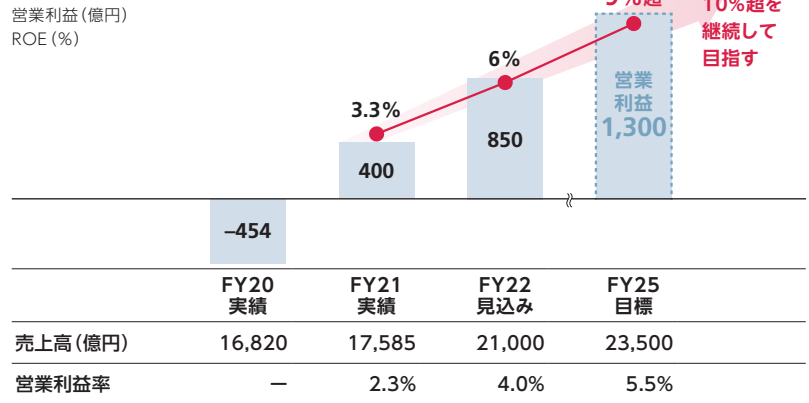
第21次中期経営戦略(21次中経)で強化するポイント

- 顧客接点での価値創造力の強化
- グループかつグローバル経営の高度化
- ビジネスモデル変革を加速し、ストック収益を拡大
- 変化への対応力の強い組織プロセスの構築
- 更なる資本効率重視の経営
- 成長投資の継続
- 会社の成長と社員の自己実現の両立
- 持続的な企業価値向上を通じたESGグローバルトップ企業

21次中経の財務目標

20次中計発表時は営業利益1,500億円、ROE10%超と示していましたが、昨今の不測の経営環境変化やオフィスプリンティング事業のノンハード回復が想定ほど見込めないと判断したことなどから、当初掲げていた目標の達成が将来にずれ込むと想定しました。その上で、21次中経の財務目標は営業利益1,300億円、ROE9%超とし、将来的なROE10%超の実現は継続して目指します。

財務指標トレンド



セグメント別の売上、営業利益目標

セグメントについては、引き続き5つのビジネスユニットによる運営体制を継続します。これからもオフィス領域を担うリコーデジタルサービスが成長を牽引してまいります。現場・社会領域でも収益の柱を着実に成長させていく考えです。

デジタルサービス売上比率は2022年度時点では約40%ですが、2025年度には60%超を目指します。

		FY25目標		主な事業
(単位:億円)		売上高 (CAGR)	営業利益 (FY22からの増減)	
RDS	リコーデジタルサービス	17,500 (3.0%)	600 (+330)	オフィスサービス オフィスプリンティング エッジデバイス
RDP	リコーデジタルプロダクト	4,200 (-3.0%)	340 (-37)	
RGC	リコーグラフィックコミュニケーションズ	2,800 (5.3%)	180 (+40)	商用・産業印刷
RIS	リコーインダストリアルソリューションズ	1,600 (8.4%)	120 (+49)	サーマル 産業設備 等
RFS	リコーフューチャーズ	-2,600	60	PLAIR バイオメディカル 等
	その他+ 全社・ 消去			
グループ本部				
合計		23,500 (3.8%)	1,300 (+450)	

デジタルサービス売上の変化 ※ 其他事業を除く

